

第11回留学報告書

Purdue University
School of Electrical and Computer Engineering
Ph.D. Candidate
荒川 智洋

1. はじめに

ここ半年余りで、世界の状況は一変しました。コロナウイルスによる影響は、ここアメリカでは特に甚大で、このレポートを書いている現在でも感染が広がっています。今回の報告書ではパンデミック状況下における生活の様子や、私の住むインディアナ州での状況、そしてアメリカにおける今後の留学や就職についての考えをお伝えしたいと思います。

2. パンデミックにおける生活・研究の状況

Purdueは他の多くの大学と同様、3月上旬から講義などは原則としてオンラインで行われることとなりました。初めは研究活動は引き続きキャンパスにおいて行うことができていたのですが、その後の方針が変更され、コロナウイルスの治療に関連するものなど一部を除き構内での研究は原則として禁止となり、可能な限りリモートで行うこととなりました。学会への出席など、大学から旅費や参加費が支払われる出張についても国内外を問わず全て禁止されました。

大学が位置する郡で3月上旬に初めてのコロナウイルス感染者が発生した翌日から、私は自宅でのリモートワークを開始しました。大学から正式にキャンパスの閉鎖がアナウンスされたのはその数週間後です。研究室から最低限研究を進めるために必要な機器などを借り、アパートのインターネット回線を更新し、Webカメラやヘッドセットなどを買い揃えて作業スペースを整えました。

インディアナ州ではパンデミックの発生から現在に至るまで完全なシャットダウンは行われておりません。外出禁止令は一時的に発令されたものの、屋外での運動やスーパーでの買い物、またレストランやカフェにおけるドライブスルーや持ち帰りの利用などは、緊急事態宣言中を含め常に可能でした。これは一部の州と比べると、比較的緩い規制となっています。マスクの着用率はとても低く（私の地域では50%程度）、公共の場における着用の義務化が7月にアナウンスされようやく着用率が上がりましたが、現在も着用に対して強い抵抗を持つ人が多くいるようです。新規感染者数は5月から6月にかけて若干減少傾向にありましたが、ここ最近では再び緩やかな増加に転じています。インディアナ州の政治的な位置づけもあり、早い時期から経済活動の完全再開を予定していましたが、現在は感染者の増加傾向が見られることから、経済活動の再開を一時停止しています。

現在のところ、Purdueでは秋から対面での授業が再開されることとなっています。ただし大学キャンパスに戻るためにはウイルス検査を予め受け陰性であることを証明する必要があるほか、研究室などの閉鎖された空間においては在室者の人数制限などが設けられる予定です。また、これまで感謝祭の前後にあった1週間程度の休暇は、学生の旅行などによる人の往来で感染拡大に繋がる可能性があるという理由で無くなり、代わりに11月末からはオンラインの講義に移行することとなっています。このように大学が対面授業の実施を急ぐ中、一部の学生・職員団体からは、十分な感染予防の対策がないまま対面授業の再開を推し進めているとして、大学の決定への反発も出ています。

3. 今後のアメリカでの留学・就労について

パンデミックによる経済活動の停止や人の往来の停滞は、結果として外国人留学生や労働者の受け入れの是非という議論を引き起こしました。残念ながらここ最近では、パンデミック後の雇用の確保という名目で、政府は外国人労働者の入国や滞在を厳しくする方針をとっています。現在のところ、政府の方針変更による留学生への直接の影響は出ていませんが、今後もこのような状況が続けば、アメリカからの人材流出は避けられません。特に大学・大学院卒業後にアメリカで働くことを目指して留学をする人も少なくないため、様々な規制により就職ができなくなれば、必然的にアメリカの大学を目指す留学生が減ることも考えられます。

今日、米国の市民権や永住権を持たない、留学生や就労ビザで働いている人々は、アメリカで非常に“住みにくい”状況にあります。学生ビザや就労ビザなどは非移民ビザと呼ばれ、あくまでも滞在は一時的なものとなされ、一定期間を過ぎた後はアメリカを出国することが求められています。こういった人々は、政府がビザの更新を禁止したり、また滞在許可を取り消したりすることで比較的容易に入国を禁止したり、出国を強制したりすることができます。今日まで無事に生活ができたからといって、明日、強制的な出国を求められない保証はありません。多くの批判により既に撤回されましたが、先日出された、対面授業に出席しない学生の滞在許可を取り消すという大統領令は、このようなものの一つの例です。

Ph.D.の取得を控え、卒業後のキャリアについて考える中で、米国の移民弁護士と話をする機会がありました。市民権や永住権を持たない状況でアメリカにて職を得た場合、結果として「アメリカに永住する」ことを最終的なゴールとして選ぶか、あるいは「キャリア」を優先するか、多くの人が選ぶことになると思います。学生ビザからH-1Bなどの労働ビザを経てグリーンカードを取得するためには、たとえ博士号を持っていたとしても、数年から十数年単位での時間と多くの費用がかかり、また最終的に永住権を必ず得ることができるという保証もありません。手続きの間は他の企業などに移ることも困難ですから、ある意味でキャリアを犠牲にすることにもつながりかねません。一方、永住に拘らないのであれば、今後もアメリカで生活ができるか分からないにしても、就労ビザが得られる限り、比較的自由にキャリアを選ぶことができますし、またアメリカ以外の国に住む選択肢を持つこともできます。特に多国籍企業においては、ビザの発行に不安のあるアメリカでわざわざ外国人を雇用するのではなく、ここ最近ではカナダやオーストラリア、ヨーロッパの国々などで雇用を行う例が増えてきています。

私はこれまで、Ph.D.を取得した後もアメリカに残り住み続けたいと考えていましたが、ここ最近はその考えも変わりつつあります。アメリカには現在も世界トップの研究・教育機関や企業が集まっていることについて、少なくとも間違いはありません。しかし昨今の状況を踏まえると、私のような外国人にとって、アメリカのような不安定な環境に住み続けることが果たして良いことなのか、考えさせられます。特に最近ではアメリカにおいて政治的な分断が加速しているほか、外国人労働者に関するリフォームも今年から来年にかけ行われる可能性があるとの観測がでており、今後の状況が見通せない状況にあります。このような状況においては、他国へ移ることも選択肢の一つとして考えておかなければなりません。

このパンデミックは、このままアメリカに住み続けるべきかどうか、そして今後のキャリアをどのように作り上げてゆくべきか考える良い機会となりました。もちろん、パンデミックの早期収束を願うばかりですが、これには現実的に数年単位、あるいはそれ以上の時間が掛かるでしょう。Hope for the best, but prepare for the worstと言われるように、今後の希望を持ちながらも、可能な限りの選択肢を持って様々な状況に対応していくことが大切だと考えています。

最後に、留学に関してこれまで様々なご支援を頂いている船井情報科学振興財団の皆様に対し、重ねて感謝を申し上げます。